

平成21年6月期 第3四半期決算短信

平成21年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キングジム

コード番号 7962 URL <http://www.kingjim.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮本 彰

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 吉岡 隆昭

TEL 03-3864-5883

四半期報告書提出予定日 平成21年4月30日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年6月期第3四半期の連結業績(平成20年6月21日～平成21年3月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第3四半期	21,291	—	623	—	595	—	△775	—
20年6月期第3四半期	21,663	△1.5	1,334	8.0	1,299	2.0	735	8.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第3四半期	△28.12	—
20年6月期第3四半期	23.67	23.64

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期第3四半期	28,489	16,302	56.4	581.89
20年6月期	28,771	17,907	61.4	639.84

(参考) 自己資本 21年6月期第3四半期 16,058百万円 20年6月期 17,651百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年6月期	—	7.00	—	7.00	14.00
21年6月期	—	7.00	—	—	—
21年6月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年6月期の連結業績予想(平成20年6月21日～平成21年6月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,300	△2.9	430	△76.5	430	△76.9	△1,000	—	△36.23

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期第3四半期 32,459,692株 20年6月期 32,459,692株

② 期末自己株式数 21年6月期第3四半期 4,861,806株 20年6月期 4,871,728株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年6月期第3四半期 27,595,296株 20年6月期第3四半期 31,062,591株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気は大幅に悪化し、法人・個人とも需要回復のめどがたない厳しい局面が続きました。

当業界におきましても、景気悪化を背景とした民間企業の消耗品の経費削減の影響は依然大きく、引き続き厳しい情勢となりました。

このような情勢のもと、当社グループでは、従来の当社商品の枠にとらわれない、新しい概念の商品として、法人向けには、従来のファイルに加え、「オフィス環境改善」や「セキュリティ対策」に役立つ商品をラインアップし、また、個人向けには、ユーザーの使用シーンに合わせた商品や、顧客層に合わせ、インテリアとしても適した、デザイン性を重視した商品を発売するなど、新製品の投入を中心とする積極的な販売活動を展開いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高 212億 9,197万円、営業利益 6億 2,302万円、経常利益 5億 9,536万円となりましたが、厚生年金基金からの脱退に伴う脱退時特別掛金 15億 2,691万円を特別損失として計上したことにより、四半期純損失は 7億 7,594万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①文具事務用品の製造・販売事業

一般文具におきましては、「通帳&カード収納ケース」や「ポイントカードケース」のアイテム拡大等、家庭内の収納整理に適したスキットマンシリーズ、就職活動の様々な書類を企業ごと一括整理できる「就活ホルダー」等さまざまなシーンごとに合わせた商品や、キュートなカラーのステーションナリー「T o f f y」シリーズとして「テジグ」、「ポイントカードケース」、「マガジンボックス」、「ネームカードケース」等デザイン性を重視した商品を発売いたしました。

電子文具におきましては、発売以来20周年を迎えるラベルライター「テプラ」に、Mac OSにも対応した「テプラ」PRO SR3700Pや、お子様に人気のキャラクター「ポケモン」を採用したポケモンテプラ、「テプラ」PRO SR-PDP1、小さいボディで使いやすさを追求したシンプルなデザインの「テプラ」PRO SR300を発売いたしました。また、いつでもどこでもすぐ「メモる」をコンセプトに発売いたしましたデジタルメモ「ボメラ」につきましては、おかげさまで発売当初から大変好評を博しております。

また、オフィスにおける新たな需要の獲得を目指し、ファイリングソフトとRFID技術を用いてファイリングシステムの導入や紙文書のセキュリティを強化できるファイリングナビゲーションシステム「ファイリング・navi」を発売いたしました。さらに、オフィス環境の改善をキーワードとした製品として、オフィスの温度ムラを解消する「ハイブリッド・ファン」や新感覚のクッション「AQMAT(アキュマット)」、オフィスの防災常備品「帰宅支援キット」などをラインアップいたしました。

この結果、売上高は 187億 291万円、営業利益は 3億 4,072万円となりました。

②インテリア・雑貨小物の企画・販売事業

フォトフレームのベビーシリーズ、ブライダルシリーズや時計の積極的な販売促進や、インテリア性を重視したフォトフレームとして、「ガラスフレーム」や「T o f f y」シリーズの「デジタルフォトプレーヤー」等の新製品の投入を行い、また、ご好評をいただいている「アロマ関連商品」の更なる拡販に努めた結果、売上は好調に推移し、売上高は 25億 8,906万円、営業利益は 2億 6,263万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本国内は、売上高 211億 68万円、営業利益は 6億 3,557万円、東南アジアは、売上高 820万円、営業利益は 4,613万円、その他の地域は、売上高 1億 8,308万円、営業損失は 794万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して 2億 8,150万円減少し、284億 8,969万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少 28億 66万円、受取手形及び売掛金の増加 7億 6,657万円、商品及び製品の増加 19億 5,104万円、投資有価証券の減少 7億 7,011万円などによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して 13億 2,375万円増加し、121億 8,714万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加 10億 3,399万円、借入金の減少 3億 6,881万円、未払法人税等の減少 3億 9,770万円などによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して 16億 526万円減少し、163億 255万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少 11億 8,897万円などによるものであります。この結果、自己資本比率は 56.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して26億9,453万円(前連結会計年度比44.0%減)減少し、34億2,382万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、17億1,371万円となりました。これは主に、非資金項目として、減価償却費8億301万円の計上や仕入債務の増加10億6,752万円等の資金増加要因に対して、売上債権の増加8億2,169万円、棚卸資産の増加22億2,831万円、法人税等の支払額5億8,011万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億7,030万円となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入4億7,504万円に対し、有形固定資産の取得による支出7億1,405万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7億3,244万円となりました。これは主に、長期借入金による収入44億円に対し、短期借入金の減少46億6,400万円、配当金の支払による支出3億6,614万円があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における業績の進捗状況等を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、前予想(平成21年1月28日)で公表いたしました平成21年6月期の通期の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日(平成21年4月30日)付けで別途開示いたします「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算定に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として、合理的に算定する方法によっております。

たな卸資産の簿価の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

また、営業循環過程から外れた滞留または処分見込み等のたな卸資産で、前連結会計年度末において、帳簿価額を処分見込額まで切り下げているものについては、前連結会計年度以降に著しい変化がないと認められるものに限り、前連結会計年度末における貸借対照表価額で計上する方法によっております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・法人税等の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法に基づく原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ25,195千円減少し、税金等調整前四半期純損失は、同額増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、期首剰余金に与える影響は26,720千円の減少、少数株主持分に与える影響は4,990千円の減少であります。

また、損益に与える影響は軽微であります。

④「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数の見直しを行っております。

これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ58,531千円減少し、税金等調整前四半期純損失は、同額増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年3月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,666,170	6,466,834
受取手形及び売掛金	5,303,493	4,536,913
有価証券	210,428	10,395
商品及び製品	5,293,403	3,342,361
仕掛品	203,302	187,688
原材料及び貯蔵品	898,209	731,405
その他	1,281,442	797,102
貸倒引当金	△24,792	△12,258
流動資産合計	16,831,658	16,060,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,247,711	5,955,631
減価償却累計額	△3,271,641	△3,158,426
建物及び構築物(純額)	2,976,070	2,797,205
機械装置及び運搬具	5,315,134	5,196,165
減価償却累計額	△3,881,903	△3,734,293
機械装置及び運搬具(純額)	1,433,231	1,461,872
土地	2,095,263	2,172,776
建設仮勘定	123,783	520,643
その他	2,801,307	2,714,090
減価償却累計額	△2,451,893	△2,351,145
その他(純額)	349,413	362,944
有形固定資産合計	6,977,761	7,315,441
無形固定資産		
のれん	213,067	353,558
その他	325,383	359,658
無形固定資産合計	538,451	713,216
投資その他の資産		
投資有価証券	1,511,686	2,281,801
その他	2,817,706	2,582,126
貸倒引当金	△187,565	△181,822
投資その他の資産合計	4,141,827	4,682,104
固定資産合計	11,658,040	12,710,763
資産合計	28,489,698	28,771,206

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年3月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,099,467	3,065,472
短期借入金	—	4,664,001
1年内返済予定の長期借入金	680,000	—
未払法人税等	126,737	524,440
役員賞与引当金	17,209	26,009
その他	3,077,845	1,709,112
流動負債合計	8,001,260	9,989,036
固定負債		
長期借入金	3,720,000	104,817
退職給付引当金	97,816	112,947
役員退職慰労引当金	208,480	192,944
負ののれん	10,671	125,596
その他	148,911	338,045
固定負債合計	4,185,880	874,350
負債合計	12,187,140	10,863,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,978,690	1,978,690
資本剰余金	2,700,072	2,706,493
利益剰余金	16,376,619	17,565,592
自己株式	△4,296,938	△4,305,870
株主資本合計	16,758,444	17,944,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△155,891	39,818
為替換算調整勘定	△543,568	△332,726
評価・換算差額等合計	△699,460	△292,908
新株予約権	70,384	70,384
少数株主持分	173,190	185,437
純資産合計	16,302,557	17,907,819
負債純資産合計	28,489,698	28,771,206

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月21日 至 平成21年3月20日)
売上高	21,291,976
売上原価	13,456,326
売上総利益	7,835,649
販売費及び一般管理費	7,212,629
営業利益	623,020
営業外収益	
受取利息	25,747
受取配当金	33,386
屑売却益	23,690
その他	35,415
営業外収益合計	118,238
営業外費用	
支払利息	25,126
為替差損	64,199
シンジケートローン手数料	46,000
その他	10,571
営業外費用合計	145,896
経常利益	595,361
特別利益	
固定資産売却益	1,110
保険解約益	83,499
受取補償金	13,009
特別利益合計	97,620
特別損失	
固定資産除売却損	11,337
投資有価証券評価損	264,888
厚生年金基金脱退拠出金	1,526,918
特別損失合計	1,803,143
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,110,160
法人税、住民税及び事業税	192,097
法人税等還付税額	△18,284
法人税等調整額	△545,318
法人税等合計	△371,506
少数株主利益	37,295
四半期純損失(△)	△775,949

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月21日 至 平成21年3月20日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,110,160
減価償却費	803,016
のれん償却額	27,449
貸倒引当金の増減額(△は減少)	18,292
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△13,998
前払年金費用の増減額(△は増加)	△102,455
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	15,536
受取利息及び受取配当金	△59,133
支払利息	25,126
為替差損益(△は益)	101,174
厚生年金基金脱退拠出金	1,526,918
保険解約損益(△は益)	△83,499
固定資産除売却損益(△は益)	10,226
受取補償金	△13,009
投資有価証券評価損益(△は益)	264,888
売上債権の増減額(△は増加)	△821,690
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,228,313
仕入債務の増減額(△は減少)	1,067,528
その他	△639,873
小計	△1,211,980
利息及び配当金の受取額	66,797
利息の支払額	△24,054
補償金の受取額	35,634
法人税等の支払額	△580,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,713,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△26,478
投資有価証券の売却による収入	1,000
保険積立金の積立による支出	△4,400
保険積立金の解約による収入	475,044
有形及び無形固定資産の取得による支出	△746,856
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,519
定期預金の預入による支出	△10,572
定期預金の払戻による収入	116,664
その他	21,778
投資活動によるキャッシュ・フロー	△170,300

(単位:千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年6月21日
 至平成21年3月20日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,664,001
長期借入れによる収入	4,400,000
長期借入金の返済による支出	△104,817
自己株式の売却による収入	4,279
自己株式の取得による支出	△1,768
配当金の支払額	△366,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	△732,447
現金及び現金同等物に係る換算差額	△78,075
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,694,538
現金及び現金同等物の期首残高	6,118,363
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,423,824

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年6月21日 至平成21年3月20日)

	文具事務用品の製造・販売事業 (千円)	インテリア・雑貨小物の企画・販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,702,914	2,589,061	21,291,976	—	21,291,976
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,839	32,604	47,444	(47,444)	—
計	18,717,754	2,621,666	21,339,420	(47,444)	21,291,976
営業利益	340,728	262,639	603,368	19,651	623,020

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、連結会社における製品の種類・性質および販売市場の類似性等を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
文具事務用品の製造・販売事業	一般文具(ファイル、OAサポート用品他)、電子文具(テブラ、勤怠管理システム他)、その他
インテリア・雑貨小物の企画・販売事業	室内装飾雑貨(フォトフレーム、時計、アーティフィシャル・フラワー他)、その他

3. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、「文具事務用品の製造販売」の単一事業区分としていましたが、前連結会計年度末に、新たに連結の範囲に加えた、アーティフィシャル・フラワー等のインテリア・雑貨小物の企画・販売事業を営む(株)アスカ商会在、通年寄与することとなったことに伴い、当社グループの事業領域を明確化し、一層の企業価値向上を図るため、新たな事業区分として「インテリア・雑貨小物の企画・販売事業」を設定しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「インテリア・雑貨小物の企画・販売事業」において、売上高 2,589,061千円、営業利益 262,639千円を開示しております。

4. 会計処理の方法の変更

「定性的情報・財務諸表等」4.(3)②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が文具事務用品の製造・販売事業で 25,195千円減少しております。

5. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数の見直しを行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が文具事務用品の製造・販売事業で 58,531千円減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間(自平成20年6月21日 至平成21年3月20日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,100,685	8,201	183,088	21,291,976	—	21,291,976
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	64,230	1,741,970	742	1,806,943	(1,806,943)	—
計	21,164,916	1,750,172	183,831	23,098,920	(1,806,943)	21,291,976
営業利益 (又は営業損失(△))	635,575	46,135	△7,947	673,763	(50,743)	623,020

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア・・・インドネシア、マレーシア、ベトナム

その他・・・中国

3. 会計処理の方法の変更

「定性的情報・財務諸表等」4.(3)②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が日本で25,195千円減少しております。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数の見直しを行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が日本で58,531千円減少しております。

〔海外売上高〕

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年6月21日～平成20年3月20日)

科目	前年同四半期 (平成20年6月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	21,663,659
II 売上原価	13,790,658
売上総利益	7,873,001
III 販売費及び一般管理費	6,538,947
営業利益	1,334,053
IV 営業外収益	
1. 受取利息	48,288
2. 受取配当金	27,271
3. その他	46,108
営業外収益合計	121,668
V 営業外費用	
1. 支払利息	4,384
2. 為替差損	122,061
3. その他	29,321
営業外費用合計	155,767
経常利益	1,299,954
VI 特別利益	
1. 固定資産売却益	117
2. 貸倒引当金戻入益	188
3. 関係会社出資金売却益	2,589
4. 損害賠償金	8,399
特別利益合計	11,295
VII 特別損失	
1. 固定資産売却損	69
2. 固定資産除却損	11,489
3. 保険解約損	7,949
特別損失合計	19,508
税金等調整前四半期純利益	1,291,741
法人税、住民税及び事業税	466,519
法人税等調整額	90,885
少数株主利益(△は損失)	△963
四半期純利益	735,300

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年6月21日～平成20年3月20日)

	前年同四半期 (平成20年6月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,291,741
減価償却費	708,219
売上債権の増加額	△859,348
棚卸資産の増加額	△1,156,773
仕入債務の増加額	960,309
その他	△325,388
小計	618,760
利息及び配当金の受取額	69,667
法人税等支払額	△722,063
その他	8,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	△25,600
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△130,148
保険による運用の支出	△77,964
保険による運用の収入	303,908
有形固定資産の取得による支出	△463,229
定期預金の預入による支出	△1,604,690
定期預金の払出による収入	1,007,690
その他	△187,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,151,489
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の売却による収入	9,833
自己株式の取得による支出	△105,591
配当金の支払額	△598,831
財務活動によるキャッシュ・フロー	△694,589
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△98,100
V 現金及び現金同等物の減少額	△1,969,778
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,691,785
VII 現金及び現金同等物の期末残高	4,722,006